



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 電源開発株式会社

コード番号 9513 URL <http://www.jpowers.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 渡部 肇史

問合せ先責任者 (役職名) 財務部決算室長 (氏名) 萩原 宏威

TEL 03-3546-2211

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	744,402	△4.6	81,726	△7.0	67,150	14.7	41,429	3.4
28年3月期	780,072	3.9	87,915	19.6	58,538	△1.3	40,081	△7.1

(注) 包括利益 29年3月期 62,004百万円 (—%) 28年3月期 △3,748百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	226.33	—	6.0	2.6	11.0
28年3月期	218.97	—	5.9	2.3	11.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 13,258百万円 28年3月期 10,889百万円

(注) 29年3月期より会計方針を一部変更しており、28年3月期について、遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。詳細は、添付資料19ページ「(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示(借入金利子の資産取得原価算入)」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,606,285	764,019	27.8	3,954.22
28年3月期	2,540,723	675,433	26.2	3,641.59

(参考) 自己資本 29年3月期 723,819百万円 28年3月期 666,593百万円

(注) 29年3月期より会計方針を一部変更しており、28年3月期について、遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。詳細は、添付資料19ページ「(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示(借入金利子の資産取得原価算入)」をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	115,440	△137,663	30,461	168,454
28年3月期	146,130	△131,541	△88,632	159,949

(注) 29年3月期より会計方針を一部変更しており、28年3月期について、遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。詳細は、添付資料19ページ「(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示(借入金利子の資産取得原価算入)」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	12,813	32.0	1.9
29年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	12,813	30.9	1.8
30年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		27.9	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	798,000	7.2	82,000	0.3	66,000	△1.7	46,000	11.0	251.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	183,051,100 株	28年3月期	183,051,100 株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,331 株	28年3月期	1,191 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	183,049,856 株	28年3月期	183,050,113 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	522,460	△5.4	27,630	△33.5	56,470	40.6	51,552	67.3
28年3月期	552,341	△1.0	41,570	△8.0	40,174	39.1	30,820	37.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	281.63	—
28年3月期	168.37	—

(注) 29年3月期より会計方針を一部変更しており、28年3月期について、遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,060,881	562,192	27.3	3,071.25
28年3月期	1,985,248	517,867	26.1	2,829.10

(参考) 自己資本 29年3月期 562,192百万円 28年3月期 517,867百万円

(注) 29年3月期より会計方針を一部変更しており、28年3月期について、遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	591,000	13.1	30,000	8.6	41,000	△27.4	37,000	△28.2	202.13

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	8
(1) 経営の基本方針	8
(2) 当社グループを取り巻く経営環境と対処すべき課題	8
(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業的前提に関する注記	19
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	19
(7) 表示方法の変更	20
(8) 追加情報	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
7. その他	29
参考資料	
[参考1] 連結収支比較表	30
[参考2] 最大出力及び販売電力量等比較表	31
[参考3] 個別収支比較表	32

1. 経営成績等の概況

当期より、「借入金利子の資産取得原価算入」について会計方針の変更を行っており、遡及処理の内容を反映させた数値で前期との比較を行っております。

(1) 当期の経営成績の概況

①販売電力量

電気事業の販売電力量は、水力は出水率が前期を下回った（111%→92%）こと等により、前期に対し17.6%減少の85億kWhとなりました。火力についても、発電所利用率が前期を下回った（当社個別：80%→75%）こと等により、前期に対し4.9%減少の535億kWhとなり、電気事業全体では、前期に対し6.7%減少の627億kWhとなりました。

また、海外事業の販売電力量は、平成27年に営業運転を開始したタイ国ウタイガス火力発電所（1号系列：平成27年6月、2号系列：平成27年12月）が期間を通して稼働したこと等により、前期に対し5.7%増加の146億kWhとなりました。

②収支の概況

収入面は、電気事業の燃料価格及び火力発電所利用率の低下等により、売上高（営業収益）は前期に対し4.6%減少の7,444億円となりました。これに営業外収益を加えた経常収益は、前期に対し4.1%減少の7,649億円となりました。

一方、費用面は、退職給付費用の増加はあったものの、燃料価格及び火力発電所利用率の低下等による燃料費の減少に加え、当社が当期より減価償却方法を変更（定率法→定額法）したことによる減価償却費の減少等により、営業費用は前期に対し4.3%減少の6,626億円となりました。営業外費用は為替差損の解消等により、前期に対し25.7%減少の351億円となり、経常費用は前期に対し5.6%減少の6,977億円となりました。

この結果、経常利益は前期に対し14.7%増加の671億円となり、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に対し3.4%増加の414億円となりました。なお、報告セグメント別の業績は次のとおりです。

(電気事業)

売上高（電気事業営業収益）は、燃料価格及び火力発電所利用率の低下等により、前期に対し5.6%減少の5,402億円となりました。

セグメント利益は、売上の減少に加え、退職給付費用の増加等により、前期に対し31.1%減少の222億円となりました。

(電力周辺関連事業)

売上高（その他事業営業収益）は、前期並みの3,573億円となりました。

セグメント利益は、炭鉱用機械装置の減損損失の計上等により、前期に対し1.5%減少の142億円となりました。

(海外事業)

売上高（海外事業営業収益）は、販売電力量は増加したものの、燃料価格の低下及び円高による為替換算の影響により、前期に対し3.9%減少の1,498億円となりました。

セグメント利益は、ウタイガス火力発電所が期間を通して稼働したこと及び為替差損の解消等により、前期に対し172.0%増加の312億円となりました。

(その他の事業)

売上高（その他事業営業収益）は、前期に対し4.0%増加の239億円となりました。

セグメント利益は、売上の増加等により、前期に対し69.9%増加の13億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産については、固定資産の増加等により、前期末から 655 億円増加し 2 兆 6, 062 億円となりました。

一方、負債については、前期末から 230 億円減少し 1 兆 8, 422 億円となりました。このうち、有利子負債額は前期末から 87 億円減少し 1 兆 6, 200 億円となりました。なお、有利子負債額のうち 2, 947 億円は海外事業のノンリコースローン（責任財産限定特約付借入金）です。

また、純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前期末から 885 億円増加し 7, 640 億円となり、自己資本比率は、前期末の 26. 2%から 27. 8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の減少や売上債権の増加等により、前期に対し 306 億円減少の 1, 154 億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、米国エルウッド火力発電所の追加権益取得等により、前期に対し 61 億円増加の 1, 376 億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債による資金調達の増加及び連結子会社株式の一部譲渡等により、前期の 886 億円の支出に対し 304 億円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末残高に対し 85 億円増加の 1, 684 億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
自己資本比率	20. 9%	21. 6%	25. 9%	26. 2%	27. 8%
時価ベースの自己資本比率	17. 1%	18. 3%	27. 9%	25. 3%	18. 3%
債務償還年数	12. 7 年	13. 5 年	11. 7 年	11. 1 年	14. 0 年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	5. 5	4. 9	5. 2	4. 8	3. 8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額により計算しております。

(4) 今後の見通し

平成30年3月期の業績予想は、販売電力量について水力は平年並みの出水を想定、火力は定期点検の日程を考慮、また海外事業ではタイ国での発電計画量を織り込み、売上高は平成29年3月期に対し7.2%増加の7,980億円、営業利益と経常利益は同水準の820億円及び660億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同11.0%増加の460億円となる見通しです。

[発電諸元]

区 分		項 目	平成29年3月期	平成30年3月期
電 気 事 業	水 力	販売電力量 (億 kWh)	85	90
		出水率 (%)	92	100
	火 力	販売電力量 (億 kWh)	535	546
		設備利用率 * (%)	75	77
	風 力	販売電力量 (億 kWh)	7	8
海外事業		販売電力量 (億 kWh)	146	107

* JPOWER (個別) 火力の設備利用率

[主要為替レート]

	平成29年3月期	平成30年3月期
円/ドル ※期中平均レート	108	115
円/タイバツ ※12月末日レート	3.24	3.2

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の事業につきましては、発電所等の建設を含む長期間にわたる事業運営能力を源泉に、発電所等のインフラに投資し、長期間の操業を通じて投資回収を図ることが最大の特徴となっております。当社は、引き続き、新たな成長に向けた事業投資に内部留保資金を適切に振り向けるとともに、財務体質の強化が必要との認識のもと、自己資本の充実を図ってまいります。

株主の皆様への還元につきましては、当社ビジネスの特徴を踏まえ安定した配当の継続を最も重視し、さらに、長期的な取り組みによって持続的に企業価値を高め成長の成果による還元の充実に努めてまいります。

当期につきましては、期末配当を1株につき35円とし、中間配当と合わせて1株につき年間70円の配当を予定しております。また、平成30年3月期につきましては、1株につき70円（うち中間配当35円）の配当を予定しております。

(6) 事業等のリスク

以下には、当社の財政状態、経営成績並びに現在及び将来の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。将来に関する事項は、本資料の発表日現在（平成29年4月28日）において当社が入手可能な情報等に基づいて判断したものであります。また、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、当社が必ずしも重要なリスクとは考えていない事項であっても、事業等のリスクを理解する上で投資家にとって参考となる情報は記載しております。また、以下の記述は、別段の意味に解される場合を除き、連結ベースでなされており、「当社」には当社並びに当社の連結子会社及び持分法適用会社（連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）の定義に従います。）が含まれています。

①電気事業制度改革の進展等による当社の料金収入等への影響について

平成 25 年 4 月に閣議決定された「電力システムに関する改革方針」に基づく電気事業制度改革によって、当社を取り巻く事業環境は大きく変化しております。電気事業法改正により、平成 28 年 4 月には電力小売参入が全面自由化されるとともに、卸電気事業者に関する規制（事業許可制や料金規制）が撤廃されました。また、平成 32 年を目途に当社および旧一般電気事業者は送配電部門の法的分離が求められております。さらに送配電部門の法的分離以降、旧一般電気事業者に対する電気小売料金規制（経過措置）の見直しが行われる予定です。

制度改革における電気事業類型の見直しに伴い、平成 28 年 4 月より当社は改正前の電気事業法で規定されていた卸電気事業者から、発電事業及び送電事業を営む電気事業者となりました。発電事業に関する料金は、原価主義に基づく料金規制等が撤廃され、市場競争環境下で販売先との協議により決定されることとなります。また、送電事業に関する料金は、健全な送配電ネットワーク維持のため引き続き規制分野として原価主義に基づく料金制度となっております。

当社の営業収益の大半は、国内における旧一般電気事業者への販売による料金収入であるため、市場競争が進んでいく発電事業分野で、当社の発電事業の価値が適正に評価されるよう、旧一般電気事業者を主とする販売先と適切な料金協議を行うとともに、販売先のさらなる多様化や卸電力取引所での取引の活用も進めております。

しかしながら、今後の長期的な電力需要の推移、更なる市場競争の進展、販売先との協議、設備トラブル、法的規制等によって事業計画・事業運営に大幅な変更等が生じ、発電コストに見合った収益を確保できない場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②地球温暖化問題について

当社は、LNG 等他の化石燃料を使用する発電所と比較して、発電量当たりのCO₂排出量が相対的に多い石炭火力発電所を多数有しており、石炭火力の高効率化・低炭素化に取り組んでおります。また、CO₂フリー電源である再生可能エネルギーの導入拡大、原子力発電の開発などにも取り組んでおります。さらに、平成 27 年 7 月に当社を含む電気事業者により策定された「電気事業における低炭素社会実行計画」に基づき、電気事業全体での目標の達成に向けて最大限努力してまいります。

しかしながら、今後、地球温暖化対策に関する新たな法的規制等が導入され、事業計画・事業運営の大幅な変更等が生じた場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③海外発電事業をはじめとする国内外での新たな事業への取り組みについて

当社は、新たな収益基盤を構築することを目指して、海外発電事業をはじめとする国内外での新たな電力事業等の取り組みを進めております。

具体的には、海外発電事業については、これまで海外諸国でコンサルティング事業に従事しており、この経験を活かしてIPP（独立系発電事業者）プロジェクトへの取り組みを進めております。

また、国内電力事業については、高効率石炭火力発電所等の新規開発や、風力・地熱・廃棄物等の再生可能エネルギーを利用した発電事業等を進めております。

しかしながら、これらの事業は、状況の大幅な変化、需要や市場環境の変化、規制の変更等の予期せぬ事態の発生等により、当社が期待したほどの収益を生まない可能性がありますし、これらの事情により事業計画の変更、事業・建設の取り止め等があれば、これに伴う関連費用の発生、追加資金拠出等により、当社業績に悪影響を及ぼす可能性もあります。また、これらの事業の中には第三者との合弁形態で運営されているものがあり、事業環境の変化に伴う合弁形態の見直しや、当社が少数持分保有者に留まる合弁形態のために経営統制等に関与できない事態等が生じた場合、合弁事業の結果が、必ずしも当社の業績に有益な貢献をもたらさない可能性があります。さらに、海外での事業については、為替リスクに加え当該国の政情不安等によるリスク（カントリーリスク）が存在します。

④資金調達について

当社は、これまで発電所等への多額の設備投資を行っており、そのための設備資金を主として借入れ及び社債発行によって調達してきました。今後も、大間原子力発電所や竹原火力発電所新1号機の新規開発をはじめとする国内外での新たな事業等への投資、既存の債務の償還等のための資金調達を必要とする見通しです。今後の資金調達にあたり、その時点における金融情勢、当社の信用状態又はその他の要因のために当社が必要資金を適時に適正な条件で調達することができなければ、当社の事業展開及び収益性に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤大間原子力発電所建設計画について

大間原子力発電所計画は、平成7年8月の原子力委員会決定によって、国及び電気事業者の支援の下、当社が責任を持って取り組むべきとされた全炉心でのMOX（ウラン・プルトニウム混合酸化物）燃料利用を目指した改良型沸騰水型軽水炉（フルMOX-ABWR）であり、軽水炉でのMOX燃料利用計画の柔軟性を広げるという政策的な位置付けを持つものとされております。このため、全炉心でのMOX燃料利用に関する技術開発部分について、「全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金交付要綱」に基づき、政府から補助金の交付を受けております。また、既に沖縄電力(株)を除く旧一般電気事業者9社と基本協定を締結しており、その中で旧一般電気事業者9社による適正原価等での全量受電が約されております。

大間原子力発電所計画は、全炉心でのMOX燃料利用の原子力発電所として、地元大間町、青森県の同意を得て、平成11年8月に電源開発調整審議会により電源開発促進法で定める国の電源開発基本計画に組み入れられました（平成15年10月の電源開発促進法の廃止に伴い、電源開発基本計画の制度も廃止となりましたが、同計画の有していた機能を引き継いだ重要電源開発地点の指定制度に基づき、平成17年2月に地点指定を受けております）。また、平成20年4月には「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づく原子炉設置許可、5月には電気事業法に基づく工事計画認可（第1回）を経済産業大臣から受け、着工に至っております。この時点で予定していた建設費は4,690億円でした。その後、平成23年3月に発生した東日本大震災直後より工事を休止しておりましたが、平成24年10月より工事を再開しました。

当社は、平成25年7月に施行された原子力発電所に係る新規制基準への適合性審査を受けるため、平成26年12月16日に原子力規制委員会に対し、原子炉設置変更許可申請書及び工事計画認可申請書を提出しました。具体的な取り組みは多岐に亘りますが、シビアアクシデントを防止するための設計基準事故対策として、地震・津波への想定や対応策を強化するとともに、新規制基準において新設された重大事故等対策として、炉心損傷の防止及び格納容器の破損防止のための対策を行っております。さらに、航空機衝突等のテロ対策として、原子炉格納容器の破損による外部への放射性物質の異常な放出を抑制するため原子炉の減圧等の遠隔操作を可能とする特定重大事故等対処施設を設置することとしています。上記申請の中でとりまとめた追加の安全強化対策の工事は、原子力規制委員会の審査において当社の申請内容が新規制基準に適合することが認められた後に開始されます。当社は、かかる追加工事の工事費として約1,300億円を見込んでおります。今後、当社は、原子力規制委員会の適合性審査に真摯かつ適切に対応し、必要な安全対策等を着実に実施することで、全社をあげて安全な発電所づくりに取り組む所存です。

なお、事業者として適合性審査の進展に予断を持つことはできませんが、追加の安全強化対策工事を、平成30年後半に開始し、平成35年後半に終了することを目指しております。しかしながら、原子力事業を取り巻く状況の変化、原子力規制委員会の審査の状況、新規制基準への追加の対応等により、工程が延伸する可能性があります。また、これらの場合には、建設費の更なる増加や関連費用が発生する可能性があります。加えて、原子力発電においては、国の原子力政策の見直しなど原子力事業を取り巻く状況の大幅な変化や更なる市場競争の進展、予期せぬ事態の発生等による計画変更等のリスク、また、運転開始後には、放射性物質の貯蔵と取扱いに関するリスク、他の発電設備と同様、自然災害、不測の事故等のリスクも存在します（「⑦自然災害、不測の事故等について」を参照）。当社は、これらのリスクに対して可能な限り対策を講じる所存ですが、仮にリスクが顕在化した場合、当社の業績に悪影響

を及ぼす可能性があります。

⑥石炭火力発電用燃料について

当社の石炭火力発電所は海外炭を主たる燃料としております。当社は、海外炭の調達にあたっては、供給の安定性と経済性を同時に追求するため、オーストラリア、インドネシア、ロシアなどに調達地域を多様化しております。また、石炭の安定確保のために、一部の炭鉱においては権益を保有しております。なお、当社による海外炭の調達は、主として長期契約又は期間 1 年程度の契約により行われており、補完的にスポットでの購入も行っております。長期契約に基づく石炭の購入価格は、通常、1年に1回市場価格を踏まえて調整されます。

当社の燃料費は、海外炭の価格変動、輸送船舶の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブル等により影響を受けますが、主要な石炭火力発電所の電力料金の燃料費相当部分については、販売先との間で燃料調達に係る市況の変動を適宜反映することとしているため、当社の業績への影響は限定的です。但し、石炭価格の急激な上昇等があった場合、これに伴う燃料費の上昇分を料金に反映させるまでにタイムラグがあるため、一時的に当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、石炭価格が大幅に下落し、当社が権益を保有している炭鉱の業績に影響が生じた場合、当社の業績にも悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害、不測の事故等について

自然災害、人為的なミス、テロ、燃料供給の中断又はその他の不測の事態により、当社の発電設備若しくは送・変電設備又はこれらの設備を運転制御する情報システム等に重大な事故があった場合、当社の事業運営に支障を来し、ひいては周辺環境に悪影響を及ぼす可能性があります。当社は、わが国における重要なインフラストラクチャーである発電設備及び送・変電設備の事故防止、関係者の安全確保並びに周辺環境の保全のため、保安・防災体制の確立、事故・災害の予防対策及び応急・復旧対策並びに環境モニタリング等に全社をあげて取り組んでおります。

しかし、事故等のために当社の発電設備又は送・変電設備が操業を停止した場合、さらには事故等のため周辺環境に悪影響を及ぼした場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧法的規制について

当社事業の大半を占める電気事業については、電気事業法による規制を受けております。

平成 26 年 6 月の電気事業法改正により、平成 28 年 4 月以降、改正前の電気事業法で定められていた卸電気事業者に関する規制（事業許可制や料金規制）は撤廃されましたが、当社は、引き続き同法に規定される発電事業及び送電事業を営む電気事業者として、事業規制及び保安規制、並びにこれらの規制に伴う変更・中止命令及び送電事業については許可の取り消しに関する規定の適用を受けております。この他、当社の事業運営は様々な法令の適用を受けております。このため、当社がこれらの法令・規制を遵守できなかった場合、又はこれらの法令・規制の改正があった場合には、当社の事業運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、原子力事業者による相互扶助の考え方に基づいて、将来にわたって原子力損害賠償の支払等に対応できる支援組織を中心とした仕組みを構築することを目的とする「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」により、原子力事業者は、原子力損害賠償・廃炉等支援機構の業務に要する費用に充てるための負担金を納付することを義務付けられております。当社は、現在進めている大間原子力発電所計画について、同発電所が「原子力損害の賠償に関する法律」に定める原子炉の運転等を開始した後に、負担金を納付することとなりますが、かかる負担金の額によっては当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨業務情報の管理

当社は、個人情報をはじめ機密を要する多くの重要な情報を保有しています。これらの情報については情報セキュリティ対策の推進、従業員教育等の実施により厳重に管理しておりますが、外部に流出した場合、当社のレピュテーションや業績は悪影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 73 社及び関連会社 103 社（平成 29 年 3 月 31 日現在）によって構成されており、当社は主に、水力、火力、風力など当社又は関係会社で保有する発電所による発電事業を行っているほか、送電事業として当社で保有する送・変電設備により、沖縄電力(株)を除く一般送配電事業者 9 社の電力託送を行っております。

当社グループの事業の内容としては、当社及び関係会社が行う「電気事業」、電気事業を補完し電気事業の円滑かつ効率的な遂行に資する「電力周辺関連事業」、海外における発電事業及びその関連事業を行う「海外事業」並びに当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う石炭販売事業等の「その他の事業」があります。

当年度において、当社グループの事業の内容に重要な変更はありません。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念のもとに、公益事業としての使命を果たしつつ、多くのステークホルダーにとって魅力ある安定成長企業となるため、国内事業における設備信頼性の確保、石炭火力の高効率化技術開発など低炭素化への対応、成長が見込まれるアジアを中心とした海外事業のさらなる展開、これら事業を支える財務健全性の維持などに着実に取り組んでおります。

当社グループは、公正で透明な経営を行うとともに、上記取り組みを通じて企業価値の増大を図り、多様なステークホルダーの期待に応えてまいります。

(2) 当社グループを取り巻く経営環境と対処すべき課題

わが国の電気事業においては、平成 27 年 7 月に「長期エネルギー需給見通し」が策定され、再生可能エネルギー、原子力、石炭火力などのエネルギーミックス目標が示されるとともに、国際社会に向けた新たな CO2 削減目標の決定、平成 28 年 4 月から開始された電力小売の全面自由化と卸規制の撤廃、さらに平成 32 年に予定されている発送電分離など、事業環境が大きく変化しております。

こうした状況を受け、当社グループは、平成 27 年 3 月に実施した公募増資と自己株式の処分による資金調達を梃子とする今後 10 年間の更なる成長に向けた挑戦を、中期経営計画として策定いたしました（平成 27 年 7 月 31 日公表）。

中期経営計画では、事業環境の変化に対応しつつ更なる成長を実現するため、「Ⅰ. 自由化が進展する国内市場で更なる成長の基盤を構築し、コスト競争力を武器に競争に勝ち残る発電事業者となること」、「Ⅱ. 世界各地域のエネルギー事情を踏まえ、その持続可能な発展に貢献する海外発電事業を成長させること」、「Ⅲ. 気候変動対策に適応すべく石炭火力の更なる低炭素化に向けた技術開発を加速し、石炭火力発電におけるリーディングカンパニーとして国内外での事業展開を図ること」の 3 点を挑戦の基本方向と定め、さらにその具体的な取り組みとして、以下の 6 項目の重点取組を定めております。

当社グループは、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念のもと、かかる中期経営計画の実現に向けた取り組みを着実に進め、更なる成長と企業価値の向上に努めてまいります。

①高効率石炭火力の開発と次世代に向けた技術開発の促進

(a) 国内における高効率石炭火力の開発

世界に広く賦存する石炭は、石油・ガスより地政学的リスクが低く、安定的に供給されるエネルギー資源であるとともに、日本に輸入され消費されるエネルギー資源の中では最も低コストとなっております。当社グループは、バランスのとれたエネルギーミックスの観点から重要な高効率石炭火力の開発を通じて、日本の経済成長に貢献しつつ企業成長を目指してまいります。

【主な建設中・計画中のプロジェクト】

案件名	出力	運転開始予定
竹原火力発電所 新1号機リプレース計画（広島県）	60万kW	平成32年
高砂火力発電所 新1・2号機リプレース計画（兵庫県）	60万kW×2基	新1号機：平成33年 新2号機：平成39年以降
鹿島パワー計画（茨城県）※1	64.5万kW	平成32年
山口宇部パワー計画（山口県）※2	60万kW級×2基	1号機：平成35年 2号機：平成37年

※1 新日鐵住金株式会社との共同事業

※2 大阪ガス株式会社および宇部興産株式会社との共同事業

(b) 高効率化・低炭素化に向けた技術開発

気候変動対策に対応しつつ石炭を継続利用していくため、より高効率な酸素吹石炭ガス化複合発電（酸素吹 I G C C）技術の技術開発を推進するとともに、CO₂回収・貯留（C C S）技術などの研究開発に取り組み、更なる低炭素化の実現を目指してまいります。

このような技術開発の一環として、当社グループは、中国電力株式会社と共同で大崎クールジェン株式会社（広島県豊田郡大崎上島町）を設立いたしました。平成29年3月には酸素吹 I G C C 技術実証試験（第1段階）を開始し、平成31年度に開始予定のCO₂分離・回収型酸素吹 I G C C 技術実証試験（第2段階）に向けて必要なCO₂分離・回収設備の詳細設計を進めております。

②自由化がもたらす競争環境への適応と設備信頼性の向上

(a) 競争環境への適応

国内電気事業においては、市場参入規制を緩和し市場競争を導入する自由化が進展しております。当社グループは、卸規制が撤廃されるなど市場競争が進む発電事業分野で、コスト競争力を武器に一層の成長を実現すると同時に、競争的な市場の実現に不可欠な卸電力市場活性化に向けて期待される役割を果たしてまいります。

また、市場競争の進展に伴う収益の変動幅の拡大に対しては、適切なリスク・マネジメントを行い、リターンの増大を追求してまいります。

(b) 安定稼働の取り組み強化

収益の変動幅が拡大する中において、発電設備の安定稼働の確保こそが最大のリスク・マネジメントと考えております。当社グループは、安定稼働の確保に向けて、設備の保守・運転の最適化を不断に追求し、設備価値の向上を実現してまいります。

(c) 電力流通設備の広域的整備と健全性維持

電力システム改革が目指す健全な競争市場は、広域的な電力流通ネットワークが健全に機能することにより支えられます。当社グループは、電力安定供給に貢献するとともに活発な市場競争を支えるため、地域間連系線をはじめとする流通設備の広域的な整備と健全な機能維持に一層努めてまいります。

なお、電力広域的運営推進機関にて策定された佐久間周波数変換設備（30万kW→60万kW）および関連送電線の増強計画については、当社は実施主体として選定されており、当社グループの技術・経験を活かし、最大限取り組んでまいります。

③再生可能エネルギーの導入拡大

当社グループは、技術力を活かし、純国産CO₂フリーエネルギーのトップランナーであり続けます。風力発電につきましては、開発中のプロジェクトの着実な推進に加え、引き続き風況良好な地点を継続的に発掘・培養し事業基盤の拡大を図るとともに、保守・運営の効率化による設備稼働率の向上に取り組み、収益力向上に努めてまいります。また、福岡県北九州市の「響灘洋上風力発電施設の設置・運営事業者」の公募において、当社を含むコンソーシアムが占用予定者（優先交渉者）に選定され、今後、事業化に向けた調査等を実施してまいります。

さらに、当社グループは、設立以来、純国産CO₂フリーエネルギーである水力発電で大量の電気を生み続けており、今後も水力発電の活用（中小水力開発、既設発電所の主要設備一括更新に伴う増出力等）を進めてまいります。

また、ベースロード電源である地熱発電についても、開発を推進してまいります。

このほか、石炭火力発電所におけるバイオマス燃料混焼の拡大に取り組むとともに、その着実な推進のため、下水汚泥などのバイオマス資源の燃料化事業にも継続的に取り組んでまいります。

【主な建設中・計画中のプロジェクト】

案件名	出力	運転開始予定
せたな大里風力発電事業（北海道）	5 万 kW	平成 31 年
(仮称)仁賀保第二風力発電事業（秋田県）	4.14 万 kW	平成 31 年
(仮称)葛巻第二風力発電事業（岩手県）	4.46 万 kW	平成 31 年
山葵沢地熱発電所（秋田県）※	4.2 万 kW	平成 31 年
鬼首地熱発電所リプレース計画（宮城県）	1.5 万 kW 級	平成 36 年
新桂沢発電所（水力）（北海道）	1.68 万 kW	平成 34 年

※ 三菱マテリアル株式会社および三菱ガス化学株式会社との共同事業

④安全を大前提とした大間原子力計画の推進

当社グループは、青森県下北郡大間町にて、ウラン・プルトニウム混合酸化物（MOX）燃料を使用する大間原子力発電所（出力 138.3 万 kW、運転開始時期未定）の建設を進めております。

同発電所は、エネルギー安定供給を支えるベースロード電源の確保と、地球温暖化対策の社会的要請に応えるとともに、プルトニウム利用による原子燃料サイクルの中核を担う重要なプロジェクトとして、安全性の確保を大前提に、引き続き地域の皆様からのご理解を得ながら、着実な推進を図ってまいります。

平成 26 年 12 月 16 日、原子力発電所に係る新規制基準への適合性審査を受けるため、原子力規制委員会に対し、原子炉設置変更許可申請書および工事計画認可申請書を提出いたしました。現在、当社グループは、原子力規制委員会の適合性審査に真摯かつ適切に対応しており、引き続き必要な安全対策などを着実に実施することで、全力をあげて安全な発電所づくりに取り組み、早期の運転開始を目指してまいります。

⑤海外発電事業の推進

当社グループは、現在、インドネシア国においてセントラルジャワ石炭火力 I P P プロジェクト（出力 200 万 kW、PT. ADARO POWER および伊藤忠商事株式会社との共同事業）を建設中であります。本プロジェクトにつきましては、用地取得および融資銀行団との融資契約締結が完了し、今後は、建設計画に基づき平成 32 年 6 月（1 号機）、同年 12 月（2 号機）の運転開始を目指して進めてまいります。

当社グループは、建設中のプロジェクトを確実に遂行し、既存プロジェクトも含めた海外発電事業における収益力の向上に努めてまいります。さらに、中期経営計画で掲げた海外持分出力 1,000 万 kW を実現するため、旺盛なエネルギー需要があるアジアを中心に、高効率石炭火力も含めた新規開発案件の獲得を目指すとともに、自由化の先進市場であり、豊富な事業機会が見込める米国において、今日の事業基盤をベースに、多様な販売形態を取り入れながら業容拡大を図ってまいります。

⑥事業の選別による資産効率の向上

当社グループは、国内外を問わずグローバルな発電事業者として成長を目指します。一方、新たなエネルギー基本計画、気候変動問題に対するわが国の対応、自由化の進展などにより事業環境は大きく変化しており、これら事業環境の変化に対応しリスク耐力を強化するには、不断の資産効率の向上が不可欠と考えております。

当社グループは、上記の①から⑤の取り組みに加え、常に個々の事業価値を再評価しつつ資産の選別を進め、収益力を一層高める取り組みを推進してまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社は、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な経営指標として、以下を採用しております。

○成長性指標：『J-POWER EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋持分法投資損益』

継続的に大規模な電源開発を進める当社にとっては、設備投資の回収を踏まえた収益力の大きさが成長を表すこと、また持分法投資による収益貢献も大きいことから、EBITDA(営業利益＋減価償却費)に持分法投資損益を加えた J-POWER EBITDA を成長性指標として採用しております。

○健全性指標：『有利子負債÷J-POWER EBITDA』

今後も成長に向けた設備形成のための投資を行う当社としては、有利子負債とキャッシュ・フローのバランスを重視し、財務健全性に留意しながら成長を目指す必要があることから、有利子負債÷J-POWER EBITDA を健全性指標として採用しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主たる事業は電気事業であり、当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号)に準拠し「電気事業会計規則」(昭和 40 年通商産業省令第 57 号)に準じて作成しております。

I F R S の適用につきましては、今後の事業展開を考慮のうえ、検討を進めていく予定です。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
固定資産	2,232,286	2,271,046
電気事業固定資産	948,252	958,754
水力発電設備	343,193	346,037
汽力発電設備	313,744	313,198
内燃力発電設備	3,754	3,301
新エネルギー等発電設備	35,960	46,170
送電設備	161,491	157,790
変電設備	29,884	29,598
通信設備	8,449	8,186
業務設備	51,772	54,470
海外事業固定資産	357,448	332,010
その他の固定資産	101,827	92,501
固定資産仮勘定	441,080	476,171
建設仮勘定及び除却仮勘定	441,080	476,171
核燃料	73,447	73,682
加工中等核燃料	73,447	73,682
投資その他の資産	310,231	337,926
長期投資	234,506	253,660
退職給付に係る資産	—	2
繰延税金資産	43,818	40,514
その他	31,950	43,794
貸倒引当金（貸方）	△45	△45
流動資産	308,436	335,239
現金及び預金	87,659	117,240
受取手形及び売掛金	66,312	78,805
短期投資	72,410	51,344
たな卸資産	41,199	47,172
繰延税金資産	5,268	4,564
その他	35,601	36,129
貸倒引当金（貸方）	△14	△18
資産合計	2,540,723	2,606,285

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
固定負債	1,561,072	1,497,888
社債	575,079	494,991
長期借入金	867,276	891,200
リース債務	479	353
その他の引当金	89	120
退職給付に係る負債	65,912	58,079
資産除去債務	11,685	11,971
繰延税金負債	18,294	23,387
その他	22,254	17,783
流動負債	304,100	344,377
1年以内に期限到来の固定負債	158,131	208,760
短期借入金	28,009	24,957
支払手形及び買掛金	37,033	24,616
未払税金	23,344	19,843
その他の引当金	265	267
資産除去債務	635	592
繰延税金負債	22	5
その他	56,656	65,333
特別法上の引当金	116	—
濁水準備引当金	116	—
負債合計	1,865,289	1,842,266
純資産の部		
株主資本	650,817	689,542
資本金	180,502	180,502
資本剰余金	109,902	119,927
利益剰余金	360,418	389,117
自己株式	△4	△5
その他の包括利益累計額	15,775	34,276
その他有価証券評価差額金	12,516	15,594
繰延ヘッジ損益	△14,395	△2,183
為替換算調整勘定	30,464	21,295
退職給付に係る調整累計額	△12,809	△430
非支配株主持分	8,839	40,200
純資産合計	675,433	764,019
負債純資産合計	2,540,723	2,606,285

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業収益	780,072	744,402
電気事業営業収益	570,837	538,558
海外事業営業収益	155,952	149,888
その他事業営業収益	53,282	55,955
営業費用	692,157	662,675
電気事業営業費用	506,234	487,766
海外事業営業費用	131,605	119,535
その他事業営業費用	54,317	55,374
営業利益	87,915	81,726
営業外収益	17,871	20,526
受取配当金	2,409	1,689
受取利息	905	1,024
持分法による投資利益	10,889	13,258
その他	3,667	4,554
営業外費用	47,248	35,103
支払利息	30,495	29,798
為替差損	12,888	—
その他	3,865	5,304
当期経常収益合計	797,944	764,929
当期経常費用合計	739,405	697,779
当期経常利益	58,538	67,150
減水準備金引当又は取崩し	116	—
減水準備金引当	116	—
税金等調整前当期純利益	58,421	67,150
法人税、住民税及び事業税	12,821	18,634
法人税等調整額	5,059	2,847
法人税等合計	17,880	21,482
当期純利益	40,540	45,667
非支配株主に帰属する当期純利益	459	4,238
親会社株主に帰属する当期純利益	40,081	41,429

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	40,540	45,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,349	3,071
繰延ヘッジ損益	1,481	6,104
為替換算調整勘定	△17,882	△3,960
退職給付に係る調整額	△14,844	12,379
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,693	△1,257
その他の包括利益合計	△44,288	16,336
包括利益	△3,748	62,004
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,410	53,069
非支配株主に係る包括利益	△337	8,934

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	180,502	109,902	339,061	△2	629,463
会計方針の変更による累積的影響額			△5,911		△5,911
会計方針の変更を反映した当期首残高	180,502	109,902	333,150	△2	623,552
当期変動額					
剰余金の配当			△12,813		△12,813
親会社株主に帰属する当期純利益			40,081		40,081
自己株式の取得				△2	△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	27,268	△2	27,265
当期末残高	180,502	109,902	360,418	△4	650,817

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,860	△15,821	53,205	2,023	59,268	7,566	696,298
会計方針の変更による累積的影響額							△5,911
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,860	△15,821	53,205	2,023	59,268	7,566	690,387
当期変動額							
剰余金の配当							△12,813
親会社株主に帰属する当期純利益							40,081
自己株式の取得							△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,344	1,426	△22,741	△14,832	△43,492	1,272	△42,219
当期変動額合計	△7,344	1,426	△22,741	△14,832	△43,492	1,272	△14,953
当期末残高	12,516	△14,395	30,464	△12,809	15,775	8,839	675,433

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	180,502	109,902	360,418	△4	650,817
会計方針の変更による累積的影響額			83		83
会計方針の変更を反映した当期首残高	180,502	109,902	360,502	△4	650,901
当期変動額					
剰余金の配当			△12,813		△12,813
親会社株主に帰属する当期純利益			41,429		41,429
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		10,025			10,025
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	10,025	28,615	△0	38,640
当期末残高	180,502	119,927	389,117	△5	689,542

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	12,516	△14,395	30,464	△12,809	15,775	8,839	675,433
会計方針の変更による累積的影響額							83
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,516	△14,395	30,464	△12,809	15,775	8,839	675,517
当期変動額							
剰余金の配当							△12,813
親会社株主に帰属する当期純利益							41,429
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							10,025
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,077	12,212	△9,168	12,379	18,500	31,360	49,861
当期変動額合計	3,077	12,212	△9,168	12,379	18,500	31,360	88,502
当期末残高	15,594	△2,183	21,295	△430	34,276	40,200	764,019

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	58,421	67,150
減価償却費	94,582	75,660
減損損失	1,392	2,624
固定資産除却損	3,656	2,842
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,351	9,276
濁水準備引当金の増減額 (△は減少)	116	—
受取利息及び受取配当金	△3,314	△2,713
支払利息	30,495	29,798
売上債権の増減額 (△は増加)	2,445	△13,433
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,259	△5,503
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,085	△6,477
持分法による投資損益 (△は益)	△10,889	△13,258
その他	3,134	6,786
小計	170,342	152,753
利息及び配当金の受取額	13,573	13,229
利息の支払額	△30,554	△30,224
法人税等の支払額	△7,232	△20,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,130	115,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△140,840	△108,149
投融資による支出	△2,537	△18,005
投融資の回収による収入	15,960	2,577
その他	△4,123	△14,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,541	△137,663
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	79,702
社債の償還による支出	△60,999	△90,000
長期借入れによる収入	96,697	83,762
長期借入金の返済による支出	△110,783	△69,108
短期借入れによる収入	100,944	87,663
短期借入金の返済による支出	△102,994	△90,194
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	2,999	15,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△3,000	△15,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	42,363
配当金の支払額	△12,811	△12,811
その他	1,315	△916
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,632	30,461
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,446	267
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△76,490	8,505
現金及び現金同等物の期首残高	236,439	159,949
現金及び現金同等物の期末残高	159,949	168,454

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(濁水準備引当金の計上)

当社は、濁水による損失に備えるため、濁水準備引当金を計上しておりましたが、「電気事業法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第72号)が平成28年4月1日に施行されたことに伴い、前連結会計年度に計上していた濁水準備引当金は、「濁水準備引当金に関する省令」(平成28年経済産業省令第53号)附則第5条に基づき取り崩しを行い、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首の濁水準備引当金が116百万円取り崩され、利益剰余金が83百万円増加しております。

(借入金利子の資産取得原価算入)

当社は、電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子について、電気事業会計規則(昭和40年通商産業省令第57号)に基づき、当該資産の建設価額に算入しておりましたが、当連結会計年度より当該資産の建設価額に算入しない方法に変更しております。

従来、当社は卸電気事業における料金について必要と想定される適正な原価に事業報酬を加えて算定する原価主義を採用していましたが、平成28年4月の卸規制の撤廃により、この原価主義に基づく料金規制が廃止されました。

こうした状況を受け、建設価額に算入していた利子を将来の受益者に負担させる制度的担保がなくなった影響を、電気事業固定資産及び固定資産仮勘定により適切に反映するため、会計方針を変更しました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、電気事業固定資産及び固定資産仮勘定がそれぞれ3,978百万円、3,734百万円減少し、前連結会計年度の連結損益計算書は、減価償却費の減少により営業利益が538百万円増加し、支払利息の増加と併せて当期経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ504百万円増加しております。

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が504百万円増加し、減価償却費が538百万円減少しております。

前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は5,911百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度における連結財務諸表への影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却の方法)

当社は、建物及び構築物並びに機械装置の減価償却方法は定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

「エネルギー基本計画（平成 26 年 4 月 閣議決定）」や「長期エネルギー需給見通し（平成 27 年 7 月 経済産業省策定）」において、当社が主力とする石炭火力発電及び水力発電は長期的に重要なベースロード電源と位置づけられました。

当社の事業環境は、平成 28 年 4 月からの電力の小売全面自由化及び卸規制の撤廃により大きく変化しました。卸規制の撤廃により一般電気事業者への電力供給義務がなくなり、当社が卸電力市場に電力を供給することによる市場活性化への貢献が期待されています。こうした状況を受け、当社では、自由化が進展する国内市場で価格競争力のある電源設備を安定的に運用稼働することで、一層の成長を実現し、同時に競争的な市場の実現に不可欠な卸電力市場活性化に向けて期待される役割を果たすため、中期経営計画において、当社が保有する石炭火力発電、水力発電、及び送変電設備の安定稼働を重点取組の一つとしました。

こうした状況を踏まえ、国内事業用設備の自主的な安定稼働の実態をより適切に反映するため、国内事業用設備の減価償却方法を定額法に変更しました。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の減価償却費が減少し、営業利益は 18,299 百万円増加し、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 18,301 百万円増加しております。

(7) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券売却損益（△は益）」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「有価証券売却損益（△は益）」△145 百万円、「その他」3,280 百万円は、「その他」3,134 百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を当連結会計年度から適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社、子会社 73 社及び関連会社 103 社（平成 29 年 3 月 31 日現在）によって構成されており、水力、火力、風力など自社又は関係会社で保有する発電所による発電事業を行っているほか、送電事業として自社で保有する送・変電設備により、沖縄電力(株)を除く一般送配電事業者 9 社の電力託送を行っております。当社グループの事業の内容としては、当社及び関係会社が行う「電気事業」、電気事業を補完し電気事業の円滑かつ効率的な遂行に資する「電力周辺関連事業」、海外における発電事業及びその関連事業を行う「海外事業」並びに当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う石炭販売事業等の「その他の事業」の 4 つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は連結財務諸表の作成方法と同一であり、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	570,837	31,973	155,952	21,309	780,072	-	780,072
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,657	327,213	-	1,758	330,629	△330,629	-
計	572,494	359,186	155,952	23,068	1,110,701	△330,629	780,072
セグメント利益	32,239	14,462	11,483	810	58,995	△456	58,538
セグメント資産	1,825,341	256,147	601,176	17,830	2,700,495	△159,772	2,540,723
その他の項目							
減価償却費	77,628	6,252	12,833	422	97,136	△2,553	94,582
受取利息	278	250	503	52	1,084	△178	905
支払利息	17,936	195	12,470	86	30,688	△193	30,495
持分法投資利益	391	-	10,497	-	10,889	-	10,889
持分法適用会社への 投資額	12,915	-	152,684	-	165,599	-	165,599
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	119,176	2,820	11,472	301	133,770	△7,450	126,320

(注) 1. 調整額の内訳は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△456百万円には、セグメント間取引消去△493百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△159,772百万円には、債権の相殺消去△157,670百万円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額△2,553百万円には、セグメント間取引消去△2,510百万円が含まれております。
 - (4) 受取利息、支払利息、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の当期経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	538,558	34,004	149,888	21,950	744,402	-	744,402
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,683	323,357	-	2,038	327,079	△327,079	-
計	540,241	357,362	149,888	23,989	1,071,482	△327,079	744,402
セグメント利益	22,212	14,244	31,229	1,376	69,063	△1,912	67,150
セグメント資産	1,885,892	248,751	617,442	18,559	2,770,646	△164,360	2,606,285
その他の項目							
減価償却費	54,650	5,975	16,448	314	77,389	△1,728	75,660
受取利息	124	299	634	72	1,131	△107	1,024
支払利息	15,470	139	14,201	94	29,905	△107	29,798
持分法投資利益	110	-	13,148	-	13,258	-	13,258
持分法適用会社への 投資額	16,192	-	163,074	-	179,266	-	179,266
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	107,841	2,153	1,358	553	111,907	△6,070	105,837

(注) 1. 調整額の内訳は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△1,912百万円には、セグメント間取引消去△1,951百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△164,360百万円には、債権の相殺消去△153,714百万円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額△1,728百万円には、セグメント間取引消去△1,676百万円が含まれております。
 - (4) 受取利息、支払利息、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の当期経常利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(借入金利子の資産取得原価算入)

「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、当社は電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子について、電気事業会計規則（昭和40年通商産業省令第57号）に基づき、当該資産の建設価額に算入しておりましたが、当連結会計年度より当該資産の建設価額に算入しない方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後のセグメント情報となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の「電気事業」のセグメント利益が504百万円増加し、セグメント資産及び減価償却費がそれぞれ5,549百万円、538百万円減少しております。

(有形固定資産の減価償却の方法)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、従来、当社は建物及び構築物並びに機械装置の減価償却方法は定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の「電気事業」及び「その他の事業」のセグメント利益がそれぞれ18,205百万円、95百万円増加し、減価償却費がそれぞれ18,205百万円、95百万円減少しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	3,641円59銭	3,954円22銭
1株当たり当期純利益金額	218円97銭	226円33銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	40,081	41,429
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	40,081	41,429
普通株式の期中平均株式数(千株)	183,050	183,049

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 29 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計金額(百万円)	675,433	764,019
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	8,839	40,200
(うち非支配株主持分(百万円))	(8,839)	(40,200)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	666,593	723,819
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	183,049	183,049

4 「会計方針の変更(借入金利子の資産取得原価算入)」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額は30円32銭減少し、1株当たり当期純利益金額は1円98銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,820,204	1,892,648
電気事業固定資産	931,795	932,819
水力発電設備	353,685	357,508
汽力発電設備	320,428	318,961
新エネルギー等発電設備	1,061	939
送電設備	164,220	160,596
変電設備	31,132	30,988
通信設備	9,039	8,815
業務設備	52,227	55,009
附帯事業固定資産	1,944	2,199
事業外固定資産	331	313
固定資産仮勘定	438,730	483,067
建設仮勘定	438,592	482,143
除却仮勘定	138	923
核燃料	73,447	73,682
加工中等核燃料	73,447	73,682
投資その他の資産	373,953	400,565
長期投資	61,773	63,824
関係会社長期投資	265,759	277,179
長期前払費用	25,553	36,609
繰延税金資産	20,866	22,953
流動資産	165,044	168,232
現金及び預金	3,969	5,169
売掛金	26,789	43,488
諸未収入金	4,636	2,838
短期投資	72,399	51,000
貯蔵品	31,758	36,360
前払金	71	—
前払費用	2,140	2,752
関係会社短期債権	5,293	5,381
繰延税金資産	3,217	2,305
雑流動資産	14,767	18,936
資産合計	1,985,248	2,060,881

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
固定負債	1,184,707	1,156,280
社債	575,079	494,991
長期借入金	562,520	605,486
長期未払債務	269	269
リース債務	188	133
関係会社長期債務	1,425	1,805
退職給付引当金	38,548	47,395
資産除去債務	1,604	1,646
雑固定負債	5,070	4,552
流動負債	282,557	342,408
1年以内に期限到来の固定負債	145,540	190,745
短期借入金	16,250	16,650
買掛金	1,731	6,141
未払金	7,587	10,560
未払費用	10,016	14,391
未払税金	9,319	7,362
預り金	323	294
関係会社短期債務	87,863	92,253
諸前受金	786	3,067
雑流動負債	3,137	941
特別法上の引当金	116	—
濁水準備引当金	116	—
負債合計	1,467,381	1,498,688
純資産の部		
株主資本	506,807	545,629
資本金	180,502	180,502
資本剰余金	109,904	109,904
資本準備金	109,904	109,904
利益剰余金	216,405	255,228
利益準備金	6,029	6,029
その他利益剰余金	210,375	249,198
特定災害防止準備積立金	66	69
為替変動準備積立金	1,960	1,960
別途積立金	162,861	182,861
繰越利益剰余金	45,488	64,308
自己株式	△4	△5
評価・換算差額等	11,059	16,562
その他有価証券評価差額金	11,178	14,276
繰延ヘッジ損益	△118	2,286
純資産合計	517,867	562,192
負債純資産合計	1,985,248	2,060,881

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
営業収益	552,341	522,460
電気事業営業収益	543,019	510,909
他社販売電力料	490,235	457,953
託送収益	48,991	49,021
電気事業雑収益	3,792	3,933
附帯事業営業収益	9,322	11,551
コンサルティング事業営業収益	1,807	2,591
石炭販売事業営業収益	6,036	7,912
その他附帯事業営業収益	1,478	1,047
営業費用	510,770	494,829
電気事業営業費用	502,326	484,288
水力発電費	62,715	57,093
汽力発電費	344,062	322,317
新エネルギー等発電費	2,183	645
他社購入電力料	14	4,283
送電費	25,848	23,560
変電費	6,338	5,751
販売費	1,362	1,209
通信費	4,671	4,301
一般管理費	48,135	58,071
接続供給託送料	-	478
事業税	6,993	6,577
附帯事業営業費用	8,444	10,540
コンサルティング事業営業費用	1,144	1,905
石炭販売事業営業費用	5,971	7,896
その他附帯事業営業費用	1,327	738
営業利益	41,570	27,630
営業外収益	18,319	45,458
財務収益	17,079	43,456
受取配当金	15,825	42,543
受取利息	1,253	913
事業外収益	1,240	2,002
固定資産売却益	10	2
雑収益	1,230	1,999
営業外費用	19,715	16,619
財務費用	17,874	15,739
支払利息	17,874	15,442
社債発行費	-	297
事業外費用	1,840	879
固定資産売却損	4	15
雑損失	1,835	863
当期経常収益合計	570,661	567,919
当期経常費用合計	530,486	511,449
当期経常利益	40,174	56,470
繰上準備金引当又は取崩し	116	-
繰上準備金引当	116	-
税引前当期純利益	40,058	56,470
法人税、住民税及び事業税	6,267	7,691
法人税等調整額	2,970	△2,773
法人税等合計	9,238	4,917
当期純利益	30,820	51,552

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特定災害防止 準備積立金	為替変動 準備積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	180,502	109,904	109,904	6,029	65	1,960	152,861	43,393
会計方針の変更による 累積的影響額								△5,911
会計方針の変更を反映 した当期首残高	180,502	109,904	109,904	6,029	65	1,960	152,861	37,482
当期変動額								
剰余金の配当								△12,813
当期純利益								30,820
特定災害防止準備積立 金の積立					4			△4
特定災害防止準備積立 金の取崩					△3			3
別途積立金の積立							10,000	△10,000
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	0	—	10,000	8,006
当期末残高	180,502	109,904	109,904	6,029	66	1,960	162,861	45,488

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	204,309	△2	494,713	18,663	△1,101	17,562	512,276
会計方針の変更による 累積的影響額	△5,911		△5,911				△5,911
会計方針の変更を反映 した当期首残高	198,398	△2	488,802	18,663	△1,101	17,562	506,365
当期変動額							
剰余金の配当	△12,813		△12,813				△12,813
当期純利益	30,820		30,820				30,820
特定災害防止準備積立 金の積立	—		—				—
特定災害防止準備積立 金の取崩	—		—				—
別途積立金の積立	—		—				—
自己株式の取得		△2	△2				△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				△7,484	982	△6,502	△6,502
当期変動額合計	18,006	△2	18,004	△7,484	982	△6,502	11,501
当期末残高	216,405	△4	506,807	11,178	△118	11,059	517,867

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		特定災害防止 準備積立金	為替変動 準備積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	180,502	109,904	109,904	6,029	66	1,960	162,861	45,488
会計方針の変更による 累積的影響額								83
会計方針の変更を反映 した当期首残高	180,502	109,904	109,904	6,029	66	1,960	162,861	45,572
当期変動額								
剰余金の配当								△12,813
当期純利益								51,552
特定災害防止準備積立 金の積立					3			△3
特定災害防止準備積立 金の取崩					—			—
別途積立金の積立							20,000	△20,000
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	3	—	20,000	18,736
当期末残高	180,502	109,904	109,904	6,029	69	1,960	182,861	64,308

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	216,405	△4	506,807	11,178	△118	11,059	517,867
会計方針の変更による 累積的影響額	83		83				83
会計方針の変更を反映 した当期首残高	216,488	△4	506,890	11,178	△118	11,059	517,950
当期変動額							
剰余金の配当	△12,813		△12,813				△12,813
当期純利益	51,552		51,552				51,552
特定災害防止準備積立 金の積立	—		—				—
特定災害防止準備積立 金の取崩	—		—				—
別途積立金の積立	—		—				—
自己株式の取得		△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				3,097	2,405	5,502	5,502
当期変動額合計	38,739	△0	38,738	3,097	2,405	5,502	44,241
当期末残高	255,228	△5	545,629	14,276	2,286	16,562	562,192

7. その他

役員の異動につきましては、本日（平成 29 年 4 月 28 日）公表の「代表取締役等の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

[参考 - 1]

連 結 収 支 比 較 表

平成28年 4月 1日から
平成29年 3月31日まで

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	増減	
			(B-A)	(B-A)/A
営業収益	780,072	744,402	35,669	4.6%
電気事業営業収益	570,837	538,558	32,278	5.7%
他社販売電力料	519,682	487,263	32,419	6.2%
託送収益	48,991	49,021	30	0.1%
その他	2,163	2,273	109	5.0%
海外事業営業収益	155,952	149,888	6,063	3.9%
その他事業営業収益	53,282	55,955	2,672	5.0%
営業費用	692,157	662,675	29,481	4.3%
電気事業営業費用	506,234	487,766	18,467	3.6%
人燃修委租減そ	30,823	44,079	13,255	43.0%
件料繕託公却	224,729	203,553	21,175	9.4%
費費費費課費他	57,225	65,849	8,623	15.1%
税公	40,028	37,903	2,124	5.3%
減価償却	25,228	24,519	709	2.8%
その他	75,119	52,973	22,145	29.5%
の他	53,079	58,886	5,807	10.9%
海外事業営業費用	131,605	119,535	12,069	9.2%
その他事業営業費用	54,317	55,374	1,056	1.9%
営業利益	87,915	81,726	6,188	7.0%
営業外収益	17,871	20,526	2,655	14.9%
受取配当金	2,409	1,689	719	29.9%
受取利息	905	1,024	118	13.1%
持分法による投資利益	10,889	13,258	2,368	21.8%
その他	3,667	4,554	887	24.2%
営業外費用	47,248	35,103	12,145	25.7%
支払利息	30,495	29,798	696	2.3%
為替差損	12,888	-	12,888	-
その他	3,865	5,304	1,439	37.2%
当期経常収益合計	797,944	764,929	33,014	4.1%
当期経常費用合計	739,405	697,779	41,626	5.6%
当期経常利益	58,538	67,150	8,611	14.7%
湯水準備金引当	116	-	116	-
税金等調整前当期純利益	58,421	67,150	8,728	14.9%
法人税、住民税及び事業税	12,821	18,634	5,812	45.3%
法人税等調整額	5,059	2,847	2,211	43.7%
当期純利益	40,540	45,667	5,127	12.6%
非支配株主に帰属する当期純利益	459	4,238	3,779	823.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	40,081	41,429	1,347	3.4%

(注) 百万円未満を切捨てて表示しております。

[参考 - 2]

[最大出力及び販売電力量等比較表]

(1) 最大出力

(単位 : kW)

	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	増減 (B-A)
電気事業	17,723,550	17,766,649	43,099
水力	8,570,670	8,571,269	599
火力	8,750,420	8,750,420	-
風力	402,460	444,960	42,500
海外事業	3,990,000	3,990,000	-
合計	21,713,550	21,756,649	43,099

(2) 販売電力量の実績

(単位 : 百万 kWh)

	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	増減 (B-A)
電気事業	67,318	62,791	4,527
水力	10,322	8,508	1,813
火力	56,244	53,513	2,730
風力	751	769	17
海外事業	13,896	14,687	790
合計	81,215	77,479	3,736

(3) 出水率の実績

(単位 : %)

	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	増減 (B-A)
出水率	111	92	19

[参考 - 3]

個別収支比較表

平成28年 4月 1日から
平成29年 3月31日まで

(単位：百万円)

	前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減	
			(B-A)	(B-A)/A
営業収益	552,341	522,460	29,880	5.4%
電気事業営業収益	543,019	510,909	32,109	5.9%
他社販売電力料	490,235	457,953	32,282	6.6%
託送収益	48,991	49,021	30	0.1%
電気事業雑収益	3,792	3,933	141	3.7%
附帯事業営業収益	9,322	11,551	2,229	23.9%
営業費用	510,770	494,829	15,940	3.1%
電気事業営業費用	502,326	484,288	18,037	3.6%
人件費	31,811	43,657	11,846	37.2%
燃料費	218,481	196,843	21,637	9.9%
修繕費	58,325	68,348	10,022	17.2%
租税公課	24,434	23,824	610	2.5%
減価償却費	73,475	49,696	23,779	32.4%
その他	95,797	101,919	6,121	6.4%
附帯事業営業費用	8,444	10,540	2,096	24.8%
営業利益	41,570	27,630	13,939	33.5%
営業外収益	18,319	45,458	27,138	148.1%
営業外費用	19,715	16,619	3,096	15.7%
財務費用	17,874	15,739	2,135	11.9%
その他	1,840	879	961	52.2%
当期経常収益合計	570,661	567,919	2,741	0.5%
当期経常費用合計	530,486	511,449	19,037	3.6%
当期経常利益	40,174	56,470	16,295	40.6%
湯水準備金引当	116	-	116	-
税引前当期純利益	40,058	56,470	16,412	41.0%
法人税、住民税及び事業税	6,267	7,691	1,423	22.7%
法人税等調整額	2,970	2,773	5,744	-
当期純利益	30,820	51,552	20,732	67.3%

(注) 百万円未満を切捨てて表示しております。